

宝塚市 ICT 戦略

具体取組一覽

平成30年（2018年）7月

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
戦略1 サービスの高度化														
取組名:行政手続きのオンライン化の推進														
1	公共施設予約等の利用拡大	公共施設予約管理システム	情報政策課 公共施設予約管理システム、兵庫県電子申請共同運営システムを情報セキュリティの確保に留意しつつ運用することにより、利用者が市役所や各窓口に足を運ぶことなく手続きが可能になる環境を提供する。	21,513	21,566	22,739	平成14	実施	実施	実施	公共施設の予約などの申請に占めるオンライン率	%	80.7	80
2		兵庫県電子申請共同運営システム		1,039	1,088	1,649	平成17	実施	実施	実施				
3	電子申告の利用拡大	eLTAXシステム		7,632	7,776	7,776	平成21	実施	実施	実施				
4	電子入札の利用拡大	兵庫県電子入札共同運営システム		2,809	3,053	3,733	平成18	更新	実施	実施				
5	図書館情報化の推進	図書館における利用券登録・貸出・予約システム		9,127	12,718	17,617	平成4	実施	更新	実施				
取組名:諸証明のコンビニ交付とマイナンバーカードの多目的利用の推進														
6	コンビニ交付の推進	コンビニ交付システム	窓口サービス課・市民税課	36,866	2,268	2,748	平成28	実施	実施	実施	住民票などの証明書発行件数に占めるコンビニ交付率	%	2.44	28
戦略2 安全安心の実現														
取組名:防災・減災のためのICT利活用の推進														
7	安心メールの登録者数拡大	安心メール	総合防災課	1,296	1,296	1,296	平成17	実施	実施	実施	登録者数	人	19,315	20,000
8	防災・減災へのSNS活用	防災・減災に関するTwitter、Facebook活用事業		Twitter、Facebookを通じて市の防災・減災に関する取組や避難情報を伝達する。	-	-	-	平成26	実施	実施	実施	登録者数	人	Twitter:629 Facebook:552
9	地域児童育成会メール配信サービスの拡充	地域児童育成会メール配信サービス	青少年課	1,141	1,076	1,854	平成22	実施	更新	実施	登録率	%	96	95
10	災害時通信環境の運用	兵庫衛星通信ネットワークシステム	総合防災課・情報管制課	840	840	840	平成4	実施	実施	実施	-	-	-	-

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)	
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算									
11	防災関連システムの整備	フェニックス防災システム	総合防災課・情報管制課	災害情報や気象観測情報の収集・提供、被害予測などの機能や需給推計・ガイダンス機能を持ち、災害時の迅速な初動対応及び市民や関係機関への情報発信・伝達を行う。	1,275	1,276	1,285	平成8	実施	実施	実施	—	—	—	
		あんしん防災システム	総合防災課	土砂災害警戒区域等の危険な区域や、避難勧告等の発令時に発令対象区域の市民を正確に把握する。	731	407	731	平成18	実施	実施	実施	—	—	—	
		雨量集中監視システム	公園河川課	市内の降雨量を一元化して災害を未然に防ぐ。	3,252	3,392	3,392	昭和63	実施	実施	実施	雨量計設置数	基	16	16
取組名:被災者支援のためのICT利活用の推進															
14	被災者支援システムの整備・利活用	被災者支援システム	総合防災課	被災者台帳作成及びその関連業務に関する情報を管理する。	—	—	—	平成29	開始	実施	実施	平成29年度(2017年度)からの供用開始に向けた、システムの導入整備	—	システム運用のための庁内調整	—
15	震災・被災システムの利活用	震災・被災ホストシステム	せいかつ支援課	市内の阪神淡路大震災の被災者の検索及び、被災者証明の発行を行う。	—	—	—	平成6	実施	終了	終了	—	—	—	
16	公衆無線LAN(Wi-Fi)整備	観光・防災Wi-Fiステーション整備	総合防災課	市民及び職員の情報の受発信の円滑化を実現するため、末広中央公園にWi-Fiを設置する。	195	203	163	平成27	実施	実施	実施	設置箇所数	カ所	1	1
戦略3 暮らしの質の向上と地域の魅力発信															
取組名:医療・福祉分野でのICT利活用の推進															
17	効果的かつ効率的な保健事業の実施	保健事業	健康推進課	特定健康診査の結果データやレセプト(診療報酬明細書)等のデータ分析を行い、データヘルス計画を策定し、保健事業の実施及び評価を行う。	5,400	5,400	5,962	平成27	実施	実施	実施	データヘルス計画の策定(平成27年度(2015年度))	—	平成30年3月に次期計画を策定した。	—
18	スマートフォンやパソコンを活用した健診の実施	スマートフォンやパソコンを活用した健診		宝塚市国民健康保険に加入している若年層に対し、特定健診や医療機関への受診につなげるため、スマートフォンやパソコンを活用した簡易健診を実施し、翌年度以降の特定健診受診率の向上を図る。	677	559	884	平成28	実施	実施	実施	事業実施者数	件	90	180
19	スマートフォンやパソコンを活用した健診の実施	健診のスマートフォンやパソコンによるWEB予約【H30新規】		市立健康センターで実施している健診において、市民がインターネットを介して予約を行うことが出来るようにすることで、利便性の向上を図り、特定健診及び各種がん等検診の受診率向上を目指す。	—	—	972	平成30	検討	開始	実施	—	—	—	

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
20	救急搬送におけるタブレット端末の活用	健康推進課	各医療機関においてシステムに入力された応需情報・空床情報等を、救急車に搭載しているタブレット端末を利用して救急隊がリアルタイムに参照・搬送依頼をすることにより、迅速かつ適切な救急搬送につなげる。	1,745	1,777	1,624	平成27	実施	実施	実施	—	—	—	
21	医療情報システムの拡充	市立病院経営統括部	紙カルテの電子化を行い、情報の一元化で患者サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、診療データを利用した詳細な経営分析の支援を行う。また、他の医療機関と情報連携を前提としてデータを保存することで、将来的には、阪神北圏域を始めとしてその他の圏域との連携が可能となる。	72,349	96,931	156,454	平成20	実施	実施	実施	—	—	—	
22			阪神医療福祉情報ネットワーク(h-Anshin(はんしん)むこねっと)患者情報共有システム	紹介患者の診療情報を地域の医療機関と共有することで、機能分化した医療機関同士が連携して地域完結型医療を行う。	1,947	1,947	2,400	平成27	実施	実施	実施	—	—	—
23	障がい者情報支援機器講座の実施	障害福祉課	視覚障がい者の情報支援機器の操作・技術習得、社会参加の促進を目的として、障がい者情報支援機器講座を実施する。	93	93	93	—	実施	実施	実施	—	—	—	
取組名:ICTを活用した省エネ型社会の実現														
24	公共施設エネルギー管理の導入検討	地域エネルギー課	BEMS等のエネルギーの常時把握並びに制御、「見える化」を行うためのエネルギー管理システムの導入を行う。	—	—	—	—	検討	検討	検討	エネルギー管理システム管理対象施設数	施設	—	8
取組名:教育分野でのICT利活用の推進														
25	スクールネット宝塚の拡充	教育研究課	コンピュータを活用した教育活動を行うために、教育総合センターを中心として、各学校のコンピュータを結ぶネットワーク環境を整備する。	109,036	75,351	174,246	平成10	実施	更新	実施	PC教室以外の教室におけるPCの利用時間	時間	1,600	2,000
26	校務支援システムの活用推進		市内で統一の校務支援システムを活用して、児童生徒名簿、あゆみ・通知表、指導要録、健康診断の結果通知などの作成を行う。	27,339	77,678	77,678	平成26	実施	実施	実施	公文書等の作成における電子化率	%	100	100
27	宝塚市立看護専門学校教育用パソコン整備・利活用	宝塚市立看護専門学校	授業情報をはじめ、学生個人の学習に係る情報資産を学校ネットワーク上に格納できる環境を整備する。また、学校のネットワーク環境のみならず、学生個人の学習環境でも情報資産が扱えるよう情報セキュリティにも配慮した環境を整備する。	3,763	3,764	3,913	平成18	実施	実施	実施	—	—	—	

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)	
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算									
28	RFID(ICタグを活用した図書の管理・運用技術)の導入検討	RFID(ICタグを活用した図書の管理・運用技術)の導入検討	中央図書館	図書の貸出・返却・予約本の引き渡しの自動化により、窓口業務の省力化と利用者のプライバシー配慮を図るため、RFIDの導入に向けた検討を行う。	-	-	-	-	検討	検討	検討	-	-	-	
取組名:ICTを活用した「おもてなし」環境の整備															
29	公衆無線LAN(Wi-Fi)整備、導入経費補助金制度の充実	公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業	観光企画課	市内主要観光ルートに対し、公衆無線LANを整備する。	647	454	1,155	平成26	実施	実施	実施	観光Wi-Fi対象エリアの整備率	%	100	100
30	宝塚市公衆無線LAN(Wi-Fi)導入経費補助金制度	宝塚市公衆無線LAN(Wi-Fi)導入経費補助金制度	観光企画課	市内の宿泊施設、観光関連施設等が行う公衆無線LANの設置に要する経費に対して予算の範囲内において助成を行う。	-	-	-	平成27	終了	終了	終了	導入補助実施件数	件	3	21
31	手塚治虫記念館におけるICT利活用	館内受付案内業務におけるタブレット端末の使用	手塚治虫記念館	翻訳アプリケーションソフトがインストールされたタブレット端末(iPad)2台を使用し、実験的に多言語対応を実施し、課題を検証して将来の体制に備える。(30年度再実証)	-	-	-	-	検討	検討	検討	-	-	-	
32	手塚治虫記念館におけるICT利活用	Twitterによる広報活動	手塚治虫記念館	SNSサービスTwitterを利用し、①イベント情報の発信 ②イベント申込み状況の発信 ③HP更新情報の発信などを行う。	-	-	-	平成27	実施	実施	実施	フォロワー数	人	3,906	3,000
戦略4 協働のまちづくりの実現のための基盤整備															
取組名:オープンデータ、ビッグデータの活用															
33	統計情報・観光情報に関するオープンデータの推進	オープンデータ、ビッグデータ活用事業	情報政策課・広報課	市の保有する情報を個人や企業等が活用しやすい形で、市のホームページでオープンデータとして積極的に公開する。	-	-	-	平成28	実施	実施	実施	市オープンデータページへのアクセス件数	件	24,953	10,000
34	効果的かつ効率的な保健事業の実施【再掲】	保健事業【再掲】	健康推進課	特定健康診査の結果データやレセプト(診療報酬明細書)等のデータ分析を行い、データヘルス計画を策定し、保健事業の実施及び評価を行う。	-	-	-	平成27	実施	実施	実施	データヘルス計画の策定(平成27年度(2015年度))	-	平成30年3月に次期計画を策定した。	-
取組名:豊かな情報発信															
35	市政情報発信の充実	ふるさと納税システム【H30新規】	政策推進課	ふるさと納税システムを利用することによって、情報セキュリティの強化(特に寄附者の個人情報漏洩防止)及びふるさと納税事務の効率化を図る。	-	-	2,393	平成30	検討	開始	実施	-	-	-	
36	メールマガジンサービス	メールマガジンサービス	広報課	「イベント情報」、「エル・マガ」、「ごみの日メール」、「広告募集情報」、「たからっ子メール」の情報を、事前に配信登録をした市民に発信する。	454	454	454	平成18	実施	実施	実施	メールマガジンサービス登録件数	件	9,077	10,000

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)	
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算									
37 38 39 市政情報発信 の充実	ホームページ(CMS)	広報課	各担当課においてホームページ掲載内容を随時更新する。	8,554	8,554	8,554	平成26	実施	実施	実施	市ホームページ総アクセス件数	件	8,086,199	15,000,000	
	子育て情報メールマガジンサービス	子ども家庭支援センター	子育てに関する情報発信の強化として、利用者が登録した出産予定日・子どもの生年月日を元に胎児・子どもの成長の様子や育児のことなどを、その時期に合わせた宝塚市の子育て情報と一緒にメールマガジンとして配信する。	1,262	1,532	1,283	平成28	実施	実施	実施	メールマガジンサービス登録件数	件	1,116	5,000	
	スマートフォン向けアプリによるごみの日情報配信	クリーンセンター業務課	ごみカレンダーの表示機能、ごみの日通知、市からのお知らせ通知機能、ごみ検索機能などを持つスマートフォン向けアプリケーションを配信する。	-	143	143	平成29	開始	実施	実施	登録件数	件	4,759	5,000	
40	宝塚のおいしい学校給食レシピ集(クックパッド)	学校給食課	より多くの市民に学校給食のレシピを活用していただくために、日本最大の料理レシピサイト「クックパッド」に本市の学校給食のレシピを公開する。また、料理レシピ以外にも本市の学校給食の取り組みについても情報発信を行う。	-	-	-	平成26	実施	実施	実施	本市の学校給食のページのフォロワー数	人	1,208	1,700	
41	42 43 議会情報発信 の推進	会議録検索システム	本会議録及び委員会等の記録を市民がインターネット上で気軽に閲覧、検索する。	1,525	1,448	1,525	平成13	実施	実施	実施	—	—	—	—	
インターネット映像配信システム		議事調査課	本会議の様態をカメラで撮影し、インターネットを通じて中継及び録画映像を配信する。	2,657	2,204	1,944	平成24	実施	実施	実施	—	—	—	—	
宝塚市議会 Facebook			Facebookを通じて、本会議や委員会等の開催日程のほか、議会報告会や議会研修会など議会の行イベント等の開催情報を市民等に対して配信する。	-	-	-	平成26	実施	実施	実施	—	—	—	—	
44	シティプロモーションの推進	シティプロモーション推進事業	政策推進課	シティプロモーションに特化したウェブサイトを開設し、住んでみたいまち、訪れてみたいまちとしての宝塚市の魅力を市内外に発信する。	590	508	536	平成27	実施	実施	実施	アクセス数	件	平均 5,327.6/月	3,000/月

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29状況	平成30予定	平成31予定	目標指標・目標	単位	実績値(平成29)	目標値(平成32)	
				平成28決算	平成29決算	平成30予算									
戦略5 安心して使えるICT環境の整備と行政事務の効率化															
取組名:市民のICT活用機会の促進															
45	就労支援等パソコン教室	就労支援等パソコンシステム	商工勤労課	市民を対象に隔月に基礎編から応用編までパソコン講座を開催する。※実施している勤労市民センターが平成29年9月末をもって閉館し、同施設廃止後はパソコンのリース契約は継続するが、市主催の就労支援のためのパソコン講座を実施する予定は現在のところ無し。	689	689	689	平成19	終了	終了	終了	就労支援パソコン講座参加者数	人	102	260
46	消費者啓発講座の拡充	消費者教育啓発事業	消費生活センター	最近多発しているインターネット関連被害(ワンクリック請求やプロバイダー変更によるトラブル等)防止の講座を実施する。	-	-	-	平成25	実施	実施	実施	消費者トラブル防止講座参加者数	人	156	100
47	インターネットやケータイ・スマホの安心安全な使い方講座の実施	インターネットやケータイ・スマホの安心安全な使い方講座	学校教育課	児童生徒及びその保護者に対し、インターネットやケータイ・スマホを利用したSNSなどでのトラブルを未然防止するため、情報モラルの意識向上を図る。	-	-	-	平成25	実施	実施	実施	講座実施小中学校数	校	34	36
48	公民館の公衆無線LANの拡充	公衆無線LAN(中央公民館)【H30新規】	中央公民館	来館者へのサービス向上、インターネット環境を活用した学習の支援として、館内無線LANを整備する。	-	24	96	平成29	開始	実施	実施	-	-	-	-
49	公民館の公衆無線LANの拡充	公衆無線LAN(東公民館・西公民館)	東公民館・西公民館	パソコンに関する学習グループ支援として、館内無線LANを整備する。	130	130	130	平成15	実施	実施	実施	-	-	-	-
取組名:マイナンバー制度対応															
50	マイナンバーカード交付の推進	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、平成27年10月に「通知カード」を送付し、平成28年1月より「マイナンバーカード」の交付を行なう。	4,407	-	-	平成27	実施	実施	実施	人口に占めるマイナンバーカード交付率	%	11.34	28
51	各システムの制度対応推進	住基システム等全17システム	情報政策課及び業務担当課	マイナンバー制度に対応するためのシステム改修を行う。	(システム対応費用再掲) 105,056	(システム対応費用再掲) 27,077	-	平成26	終了	終了	終了	制度対応を行ったシステム数	個	17	17
取組名:ICTを活用した行政事務の効率化															
52	基幹系システムの更新	基幹系システム更新事業	情報政策課及び業務担当課	基幹系業務について、ホストコンピュータからオープン系新システムへの移行を行う。	(システム更新費用再掲) 235,830	(システム更新費用再掲) 223,828	(システム更新費用再掲) 297,473	平成22	実施	終了	終了	オープン化した基幹系システム数	個	8	13
53	サーバ統合化基盤の有効活用	サーバ統合化基盤	情報政策課	オープン系の業務システムについて、仮想化によるサーバの統合化を行い、コスト及び設置場所の縮小を図る。	-	-	-	平成28	実施	実施	実施	サーバ統合化基盤に搭載するシステム数	個	12	38

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)		
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算										
54	情報システムのネットワークセンターへの移設	ネットワークセンターへの移設	情報政策課	災害に対する業務継続性を確保するため、現在本庁の電子計算機室に設置している情報システムをネットワークセンターに移設し、安定した情報システム運用を行う。	-	-	-	平成32	検討	検討	検討	-	-	-		
55	学校給食事務のICT化	学校給食システム(学校給食費徴収システム、学校給食栄養管理システム)	学校給食課	学校から報告のあった給食喫食者数に基づき、学校給食費徴収システムでは、市内全校分の給食費の収納管理、滞納整理を行う。また、栄養管理システムでは、給食用食材の発注業務を行う。	-	15,278	15,278	平成28	実施	実施	実施	給食費の収納・滞納整理業務及び発注業務の電子化率	%	98	100	
56	AI・RPAの導入	AI・RPAの導入【H30新規】	情報政策課及び業務担当課	働き方改革に資するために、費用対効果を踏まえ、AI(人工知能)を活用した実証実験や、RPA(Robotic Process Automation)の導入についての検討を行う。	-	-	-	平成30	-	開始	実施	-	-	-		
57	(ICTを活用した行政事務の効率化)	基幹系システム(ホスト)	情報政策課	今日の行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、各部署にコンピュータ端末を設置し、サーバ等とのデータ通信を行うための情報ネットワークを構築し、運用管理の充実及びセキュリティ強化を行っていく。また、ネットワークを通じた情報提供・共有を各部署間で行えるようにし、業務の効率化を図る。	167,892	147,249	144,058	昭和56	実施	実施	終了	-	-	-		
58		オンライン機器			42,533	43,307	43,307	昭和56	実施	終了	終了	-	-	-		
59		情報ネットワークシステム			244,471	263,357	306,653	平成9	実施	実施	実施	-	-	-		
60		庁内パソコン・プリンタ			57,737	53,548	60,647	平成12	実施	実施	実施	-	-	-		
61		グループウェア			9,960	16,362	16,362	平成13	実施	実施	実施	-	-	-		
62		行政情報サービス			3,888	3,888	3,888	平成15	実施	実施	実施	-	-	-		
63		中間サーバ・プラットフォーム			29,955	6,329	6,460	平成27	実施	実施	実施	-	-	-		
64		起債管理システム			財政課	予算要求、執行管理、事務事業評価、施策評価、契約依頼等を行う。	148	148	148	平成9	実施	実施	実施	-	-	-
65		財務会計システム					14,580	7,971	21,101	平成9	実施	実施	実施	-	-	-

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
(ICTを活用した行政事務の効率化)	66	公会計システム	財政課	総務省の要請により全地方公共団体において「統一的基準」に基づいた財務書類を作成する必要がある。当該財務書類は財務会計システムで作成した支出命令等を複式簿記のルールに基づき仕訳を行い、その他資料と突き合わせることで作成するものであり、当該システムによって仕訳と財務書類作成を行う。	-	618	618	平成28	実施	実施	実施	-	-	-
	67	市税収納ホストシステム	市税収納課	市民が市税を納付するための納付書の発行や納付のあった市税の消込、過誤納となった場合の還付充当などの収納管理をはじめ、未納や滞納となったものに対する督促状や催告書の発行や口座振替データの作成等を行う。	421	-	-	昭和56	終了	終了	終了	-	-	-
	68	法人市民税収納ホストシステム		法人が市税を納付するための納付書の発行や納付のあった市税の消込、過誤納となった場合の還付充当などの収納管理をはじめ、未納や滞納となったものに対する督促状や催告書の発行や口座振替データの作成等を行う。	-	-	-	平成4	終了	終了	終了	-	-	-
	69	滞納整理システム		滞納整理業務における滞納者との折衝記録や分納の管理をはじめ、未納状況の確認、財産調査や差押等の滞納処分にかかる調書類の作成を行う。	7,154	9,768	10,675	平成21	実施	実施	更新	-	-	-
	70	個人住民税課税ホストシステム	市民税課	個人住民税、法人市民税等の市税の課税を行う。	6,874	8,538	10,992	昭和57	終了	終了	終了	-	-	-
	71	軽自動車税課税ホストシステム			597	331	729	昭和57	終了	終了	終了	-	-	-
	72	法人市民税課税ホストシステム			-	-	-	昭和57	終了	終了	終了	-	-	-
	73	国税連携システム			個人住民税の課税を行う。(平成23年1月1日より開始)	2,188	-	-	平成22	実施	実施	実施	-	-
	74	市民税賦課収納システム	市民税課・市税収納課	個人住民税、法人市民税、軽自動車税等の市税の課税収納を行う。	166,549	91,688	95,130	平成28	実施	実施	実施	-	-	-

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
(ICTを活用した行政事務の効率化)	75	固定資産税・都市計画税課税ホ ストシステム	資産税課	地方税法に基づき、固定資産税・都市計画税を課税する。	1,170	9,764	1,361	昭和58	実施	終了	終了	—	—	—
	76	電子ファイリングシステム			1,582	1,582	1,582	平成5	実施	実施	実施	—	—	—
	77	固定資産地図システム			866	866	866	平成5	実施	実施	実施	—	—	—
	78	固定資産税システム			—	—	64,876	平成30	検討	開始	実施	—	—	—
	79	広報誌紙面編集システム	広報課	広報たからづかのお知らせ版の文書作成やレイアウト、文字組みなどの作業、市ホームページのバナーなどのイラスト制作を行う。	367	689	713	平成18	更新	実施	実施	—	—	—
	80	国民年金・福祉年金ホストシステム	窓口サービス課	国民年金被保険者台帳を整備し、法定受託事務である申請や相談の受付を効率的に行う。	—	—	—	昭和48	終了	終了	終了	—	—	—
	81	高齢者特別給付金ホストシステム		兵庫県と市の単独事業である、無年金外国籍高齢者への福祉給付金の支給に当たり、受給権者の管理および所得審査の効率化を目的として、ホストコンピュータを活用してシステムを導入している。	—	—	—	平成8	終了	終了	終了	—	—	—
	82	戸籍システム		戸籍に記載されている各項目をデータ化して戸籍原本とし、管理・運用する。	16,422	16,599	16,838	昭和48	実施	実施	実施	—	—	—
	83	住基ネットシステム		住基カードを利用した転出入届、公的個人認証等の手続きを行う。	6,664	6,641	6,771	平成14	実施	実施	実施	—	—	—
	84	公的個人認証システム		電子政府として全国で展開されている行政サービス。	—	—	—	平成16	実施	実施	実施	—	—	—
85	法務省連携システム	法務省が保持する中長期在留者および特別永住者の在留関連情報と当市の住民登録情報の連携を図るために、法務省より貸与を受けたシステム。		—	—	—	平成24	実施	実施	実施	—	—	—	
86	社会保険オンラインシステム可搬型窓口端末	国民年金の窓口相談業務を効率化するため、日本年金機構が管理する社会保険オンラインシステムの可搬型端末を借受け、年金相談等に活用している。	—	—	—	平成26	実施	実施	実施	—	—	—		

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
87	住民基本台帳・ 印鑑システム	窓口サー ビス課	住民票の管理や証明発行等の処理 を行う。	117,215	125,042	117,843	平成26	実施	実施	実施	—	—	—	—
88	年金生活者支援 給付金所得情報 提供システム		平成27年10月から施行予定であつ た年金生活者支援給付金制度の円 滑な運営を図るとともに、市に義務付 けられている受給候補者の所得情報 提供について効率化を図る。	317	—	1,309	平成26	終了	終了	終了	—	—	—	—
89	本人通知管理シ ステム		事前登録型本人通知制度の運用を 行う。	389	389	389	平成27	実施	実施	実施	—	—	—	—
90	国民年金システ ム		国民年金事務の円滑な運営を図ると ともに費用の適正化を図るため、ホス トコンピュータを利用したシステムか ら、パッケージシステムへ移行する。 併せて、年金生活者支援給付金シス テムの機能を統合するとともに、日本 年金機構との情報連携についても電 子媒体化等を推進することで、国民 年金事務全体の効率化に資する。	—	26,281	1,206	平成29	開始	実施	実施	—	—	—	—
91	(ICTを活用し た行政事務の 効率化) POS収納システ ム	長尾サー ビスセン ター、雲雀 丘サービ スステー ション、西 谷サービ スセンター	税金および証明手数料の収納、業務 終了後の精算を行う。	1,026	1,026	972	平成11	実施	実施	実施	—	—	—	—
92	国民健康保険ホ ストシステム	国民健康 保険課	国民健康保険にかかる業務全般(保 険資格、保険税賦課・収納、保険給 付)を円滑に行う。	32,520	19,360	9,202	昭和59	実施	終了	終了	—	—	—	—
93	国保ユーザーシ ステム		国において定められた様式により申 請、報告する。	297	621	297	平成4	実施	実施	実施	—	—	—	—
94	国民健康保険診 療所医事システ ム(医科)		国民健康保険診療所での医事のう ち、診療報酬にかかるものの管理を 行う。	2,222	324	324	平成16	実施	実施	実施	—	—	—	—
95	国民健康保険診 療所医事システ ム(歯科)			616	603	603	平成26	実施	実施	更新	—	—	—	—

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29状況	平成30予定	平成31予定	目標指標・目標	単位	実績値(平成29)	目標値(平成32)
				平成28決算	平成29決算	平成30予算								
96	保険者ゲートウェイ【H30新規】	国民健康保険課	庁内ネットワーク接続/パソコンから国保連ネットワーク上の国保総合システムを利用するに当たり、庁内ネットワークに対するセキュリティ脅威を防ぐ。	-	-	694	平成19	実施	更新	実施	-	-	-	
97	国民健康保険診療所歯科電子レセプトシステム【H30新規】		国民健康保険診療所歯科におけるレセプト管理業務を行う。	-	-	-	平成21	実施	実施	実施	-	-	-	
98	国保総合システム		診療報酬明細書(レセプト)情報の閲覧・取得する。	2,818	4,952	10,801	平成21	実施	実施	実施	-	-	-	
99	国民健康保険診療所歯科ゲートウェイ【H30新規】		国民健康保険診療所歯科電子レセプトシステムが庁内ネットワークと国保連ネットワークの両方に接続しており、庁内ネットワークに対するセキュリティ脅威を防ぐ。	-	-	-	平成23	実施	実施	実施	-	-	-	
100	国民健康保険実態調査システム【H30新規】		県への報告である国民健康保険実態調査を行う。	-	-	-	-	実施	実施	実施	-	-	-	
101	国民健康保険システム		国民健康保険にかかる業務全般(保険資格、保険税賦課・収納、保険給付)を円滑に行う。	897	9,180	12,080	平成31	検討	検討	開始	-	-	-	
102	福祉医療ホストシステム(老人、乳幼児等、(高齢)障害者、母子家庭等)	医療助成課	福祉医療事務を支援する。	-	-	-	昭和58	実施	終了	終了	-	-	-	
103	市民福祉金ホストシステム			-	-	-	-	実施	終了	終了	-	-	-	
104	後期高齢者医療システム		後期高齢者医療保険事業を運営するため、資格、賦課、徴収事務を行う。	19,317	19,298	28,778	平成20	実施	更新	実施	-	-	-	
105	兵庫県後期高齢者医療広域連合電算処理システム		後期高齢者医療保険事業を運営するため、給付、資格、賦課、徴収事務を行う。	-	-	-	平成20	実施	実施	実施	-	-	-	
106	福祉医療等業務システム	福祉医療等業務を支援する。	-	-	12,882	平成30	検討	開始	実施	-	-	-		

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
107	郵便料金総合管理システム	総務部総務課	各課から発送依頼があった郵便物について、種別、単価、通数等を入力し、郵便料金の集計・管理を行うシステム。入力した情報は、郵便物の種別や所属、一定の期間毎の集計結果が出力できる。	-	-	-	平成11	実施	実施	実施	-	-	-	-
108	例規執務サポートシステム		最新版の例規集をデータベース化したものを、市民公開用として、市ホームページ上に公開するほか、検索・閲覧のため、庁内ネットワーク上にも掲載する。また、平成29年度からは、法制事務の効率化を図るため、例規改廃事務を支援する機能を追加した。	389	713	713	平成13	更新	実施	実施	-	-	-	-
109	文書管理システム		文書の收受から起案、決裁、施行、保存、廃棄までを電子上で管理するシステムで、紙決裁から電子決裁への変更により文書の検索性を高め、保存スペースの削減を図る。	9,137	9,137	9,137	平成17	実施	実施	更新	-	-	-	-
110	判例検索システム		Web上で裁判例を検索し、閲覧するシステムを使用する。	98	98	98	平成19	実施	実施	実施	-	-	-	-
111	建設発生土情報交換システム	契約課	建設副産物にかかわる需要バランスの確保、適正処理の推進、リサイクルの向上、および資源有効利用促進法、建設リサイクル法、建設副産物実態調査の各種書類作成作業の省力化を図る。	11	11	11	平成18	実施	実施	実施	-	-	-	-
112	コリンズ・テクリス検索システム		国、独立行政法人等、都道府県、政令市、市区町村等の公共機関や、鉄道、電気、ガス等の公益民間企業が発注した公共工事情報を利用する。	22	22	22	平成18	実施	実施	実施	-	-	-	-
113	成績等管理システム	宝塚市立看護専門学校	学期末試験、成績評価、単位の取得状況、既認定結果の管理等成績に関するデータや学籍管理、証明書管理、入試管理を整理、蓄積する。	146	195	195	平成22	実施	実施	実施	-	-	-	-
114	人事・給与関係業務システム	給与労務課	人事情報管理、勤怠管理、給与計算業務等を行う。	12,959	8,297	3,930	平成23	実施	実施	実施	-	-	-	-
115	街路灯管理システム	防犯交通安全課	街路灯の検索、修繕伝票打出、修繕履歴等を管理する。	1,436	572	572	平成16	実施	実施	更新	-	-	-	-

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
116	公園台帳管理システム	公園河川課	公園に関する各種データを一元管理する。	-	-	2,318	平成17	実施	更新	実施	-	-	-	-
117	住居表示業務支援システム	道路管理課	住居表示台帳情報をデータ化することにより、住居表示変更証明書の即日交付や窓口サービス課(SC・SS含む)との情報共有など住居表示業務を効率的に行う。	1,673	1,673	1,678	平成13	実施	実施	更新	-	-	-	-
118	道路台帳管理システム		市道認定路線をデジタル地図化することにより、台帳管理業務を効率化し、台帳情報の高度な共有化を可能とする。	9,690	9,690	10,592	平成15	実施	実施	更新	-	-	-	-
119	土木積算システム(旧)		土木工事・土木工事に係る委託設計・積算を県下統一の基準で実施する。	572	598	1,833	平成16	実施	終了	終了	-	-	-	-
120	地籍調査支援システム		地籍調査作業規定準則等関連法令に準拠した地籍調査事業に関する事務支援を行う。	1,361	1,361	1,361	平成21	実施	更新	実施	-	-	-	-
121	土木積算システム		土木工事、土木工事に係る委託の設計積算を県下統一の基準で実施する。	1,950	1,950	1,950	平成28	実施	実施	実施	-	-	-	-
122	標準積算システム		北部整備課	積算業務を行う。	414	422	447	平成11	実施	実施	実施	-	-	-
123	インターネットGIS	都市計画課	市の所有する最新の各種情報をインターネットGISを活用して地図情報提供サイトで提供する。	1,478	1,478	1,387	平成15	実施	実施	実施	-	-	-	-
124	都市計画窓口支援システム		来庁者自らが直接、都市計画情報を調査し、印刷サービスを利用できる環境を提供する。	-	-	-	平成18	実施	実施	実施	-	-	-	-
125	都市計画業務支援システム		都市計画情報の周知や利用の促進を目的とし、市のホームページで最新の都市計画情報を提供し、インターネットで都市計画情報の配信を行う。	1,827	2,765	2,723	平成18	実施	実施	実施	-	-	-	-

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
126 127 128 129 130 131 132 133 (ICTを活用した行政事務の効率化)	建築確認情報MAPシステム	建築指導課	建築基準法に関する道路情報、建築基準法に基づく処分情報等を電子地図に関連付けることにより、市民や指定確認検査機関等からの問い合わせに対して、迅速かつ的確に情報提供を行い、行政事務の効率化を図る。また、それらの情報を庁内LANで関係課へ配信することにより情報の共有化を図る。	8,756	8,200	2,039	平成13	更新	実施	実施	—	—	—	—
	着工統計作業システム		建築基準法第15条の規定による建築統計等を作成する。	—	—	—	平成14	実施	実施	実施	—	—	—	—
	建築確認業務システム		建築基準法に基づく確認処分等台帳を電子化し、窓口での問い合わせに対して、迅速かつ的確に情報提供を行い行政事務の効率化を図る。	332	304	262	平成16	実施	実施	実施	—	—	—	—
	公営住宅管理システム	住まい政策課	住宅情報、駐車場情報などを管理する。普通市営住宅、改良市営住宅等様々な種類の公営住宅に対応し、家賃及び駐車場使用料の設定ができ、統計帳票の作成を容易に行う。	2,357	2,357	2,357	平成16	実施	実施	更新	—	—	—	—
	建築積算システム	建築営繕課	建築工事の設計・積算業務の効率化を行う。	2,423	1,227	604	平成23	実施	実施	更新	—	—	—	—
	高齢者管理ホストシステム	高齢福祉課	総合窓口の取り組みに併せて、当課担当のことぶき手帳発行業務、軽・中度障がい高齢者タクシー運賃助成、バス・タクシー運賃助成、鍼灸マッサージ施術費助成について各サービスセンター、各サービスステーションで申請状況等を入力、参照する。	—	—	—	平成17	実施	終了	終了	—	—	—	—
	臨時給付金等管理システム	高齢福祉課(簡素な給付措置プロジェクトチーム)	臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金(平成26、27年度)にかかる対象者の抽出、管理、申請書のプリント、審査、振込関連作業、支払状況の管理等を行う。	27,100	23,647	—	平成26	終了	終了	終了	—	—	—	—
	年金生活者等支援臨時給付金等管理システム	高齢福祉課	年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け)の対象者の抽出、管理、申請書のプリント、審査、振込関連作業、支払状況の管理等を行う。	17,702	—	—	平成27	終了	終了	終了	—	—	—	—

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
134	臨時福祉給付金等管理システム	高齢福祉課	臨時福祉給付金(経済対策分)の対象と思われる人の抽出、管理、申請書の作成、審査、振込関連作業、支払状況の管理等を行う。	-	-	-	平成28	終了	終了	終了	-	-	-	-
135	介護保険事務処理システム	介護保険課	原則65歳以上の者に対し介護給付・介護保険料の賦課を行う。	49,136	26,343	43,265	平成10	更新	実施	実施	-	-	-	-
136	健康管理ホストシステム	健康推進課	健康推進課で実施している母子保健業務、成人保健業務、予防接種業務において、対象者の抽出や事業実施後のデータ管理等を行う。	458	319	500	平成4	終了	終了	終了	-	-	-	-
137	健診・保健指導支援ソフト 健厚くん		西谷地区で実施する町ぐるみ健診における予約者の管理や、結果データの作成を行う。	-	-	-	-	実施	実施	検討	-	-	-	-
138	特定健診等データ管理システム		被保険者情報や、特定健診受診データ、特定保健指導データ等を登録し、国庫負担金及び県費負担金の申請や報告に必要なデータを作成する。	3,683	3,498	4,040	平成20	実施	実施	実施	-	-	-	-
139	健康管理システム		健康推進課で実施している母子保健業務、成人保健業務、予防接種業務において、対象者の抽出や事業実施後のデータ管理等を行う。	7,034	9,644	10,303	平成28	実施	実施	実施	-	-	-	-
140	障害福祉システム	障害福祉課	障害者手帳や障害福祉サービス等の運用管理及び統計管理を行う。	43,447	26,448	13,334	平成15	実施	実施	実施	-	-	-	-
141	地域生活支援事業給付金審査システム		地域生活支援事業(移動支援、日中一時支援)にかかる支払い事務の審査を行う。	389	389	389	平成20	実施	実施	実施	-	-	-	-
142	障害福祉サービス請求内容チェックシステム		障害福祉サービス、障害児通所給付、地域生活支援事業(移動支援、日中一時支援)にかかる支払い事務の審査を行う。	908	908	908	平成27	実施	実施	実施	-	-	-	-
143	中国残留邦人支援給付システム	生活援護課	対象者の生活実態に即して、生活支援、住宅支援、医療支援、介護支援等の支援を行う。	-	-	-	平成20	実施	実施	実施	-	-	-	-
144	生活保護システム		生活保護業務を行う。	4,644	1,426	1,426	平成11	実施	実施	実施	-	-	-	-

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
145	生活保護等版レセプト管理システム	生活支援課	生活保護受給者等のレセプトデータを保管・点検し、また医療扶助の適正化に向けた取組や生活保護受給者に対する適切な受診指導等に役立てるための分析を行う。	1,196	1,693	1,700	平成23	実施	実施	実施	—	—	—	—
146	児童扶養手当システム	子育て支援課	児童手当、児童扶養手当業務を行う。	7,232	389	6,352	平成14	実施	更新	実施	—	—	—	—
147	児童手当システム			9,402	1,797	2,017	平成18	実施	実施	実施	—	—	—	—
148	家庭児童相談システム			386	5,427	405	平成23	更新	実施	実施	—	—	—	—
149	保育業務システム	保育事業課	施設型給付費・地域型保育給付費の支給、利用者負担(保育料)の賦課及び収納管理、小学校就学前児童の支給認定、保育施設の入所管理などを行う。	8,118	6,731	7,920	平成26	実施	実施	実施	—	—	—	—
150	育成会システム・地域児童育成会事業	青少年課	育成会システムを通じて住民基本台帳にアクセスし、利用者の住民情報や課税状況を把握し、育成料決定の一斉処理を可能にする。	1,930	1,674	2,521	平成17	実施	更新	実施	—	—	—	—
151	自動車騒音面的評価システム	環境政策課	現地調査により得られたデータと、各種情報を整理・分析し、地域における騒音評価を行う。	—	—	—	平成15	実施	実施	更新	—	—	—	—
152	犬の管理システム	生活環境課	狂犬病予防に関する事務において、犬の登録・変更・死亡・照会対応といった事務と台帳管理を行う。	—	—	—	平成12	実施	実施	実施	—	—	—	—
153	墓地管理システム(長尾山霊園)			—	—	—	平成22	実施	実施	終了	—	—	—	—
154	墓地管理システム(宝塚すみれ墓苑)			314	519	281	平成24	実施	実施	終了	—	—	—	—
155	し尿汲み取りホストシステム	クリーンセンター管理課	し尿汲み取り業務にかかる、請求、督促、催告、収納管理を行う。	—	—	—	—	実施	終了	終了	—	—	—	—

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
156	ごみ受付システム	クリーンセンター管理課	ごみ受付件数の設定、ごみ収集場所、収集するごみ・数量・料金等を表示する。	4,636	4,636	-	平成19	実施	終了	終了	-	-	-	-
157	計量システム		各ごみの種類の搬入量、搬入台数、ごみ処理手数料、資源の搬出量等を集計する。	7,574	7,574	7,574	平成13	実施	実施	実施	-	-	-	-
158	粗大ごみ受付、剪定枝ごみ受付、ステーション状況管理、きずな収集管理システム	クリーンセンター業務課	剪定枝収集や粗大ごみ収集、通常のごみ収集を実施するにあたり、収集希望者からの申し込み受付、ごみステーションの状況等を管理する。また、福祉収集(きずな収集)を実施するにあたり、対象者の個人情報を適切に管理する。	-	-	28,798	平成30	検討	開始	実施	-	-	-	-
159	きずな収集管理システム		福祉収集を実施するにあたり、対象者の個人情報を適切に管理する。	-	-	-	平成23	実施	終了	終了	-	-	-	-
160	剪定枝ごみ受付管理システム		剪定枝収集を実施するにあたり、収集希望者からの申込受付等を管理する。	-	-	-	平成23	実施	終了	終了	-	-	-	-
161	(ICTを活用した行政事務の効率化) 農業共済集中化運営システム	農政課	農業共済事業のために、農業共済組合連合会(県)を仲介とし、市と国とを繋いだシステムを運用し、引受け処理や共済掛金、共済金の算定手続きなどを行う。	608	608	608	平成26	実施	更新	実施	-	-	-	-
162	兵庫県水土里情報システム		農地と農業用施設に特化した地理情報システム。多面的機能支払交付金に係る実績確認事務の効率化を図る。	130	130	130	平成28	実施	実施	実施	-	-	-	-
163	館内施設システム	手塚治虫記念館	事前に入力したスケジュールに沿って、映像ホール内照明の点灯・消灯、アニメーションの再生などを、システムに組み込まれたPCで、自動運行する。	260	195	260	平成20	実施	実施	実施	-	-	-	-
164	公金収納システム	会計課	宝塚市の公金について、①収納済通知書等の画像データ、②市税等の各業務別システムに対応する消込データ、③財務会計システムに対応する科目別年度別消込データを作成し、①については検索可能な形式で閲覧ができ、②、③については、それぞれデータで提供を受ける。	19,061	17,448	19,143	平成22	実施	実施	実施	-	-	-	-
165	総務省消防庁統計調査システム	消防本部総務課	当該システムを使用し、火災報告等調査、救急・ウツタイン様式調査、防火対象物実態等調査などを総務省消防庁へ報告する。	-	-	-	平成16	実施	実施	実施	-	-	-	-

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
166	(ICTを活用した行政事務の効率化)	全国消防長会情報管理システム	消防本部総務課	全国消防長会と会員(入会は各消防本部の任意)の所属する消防本部との情報の同時性、双方向性、共有化を図る。	-	-	-	平成16	実施	実施	実施	-	-	-
		防火対象物管理システム	予防課	資産税課の家屋図形GISデータベースの地図システムと消防の管理しているネホープシステムを連携させ、地図上で防火対象物を管理する。	1,166	1,166	1,166	平成20	実施	実施	更新	-	-	-
		宝塚市、川西市及び猪名川町消防指令業務共同運用、消防指令システム	情報管制課	「宝塚市・川西市・猪名川町消防指令センター」として、消防指令業務を共同運用する。	5,101	55,778	52,845	平成23	実施	実施	実施	-	-	-
		総合選挙システム	選挙管理委員会事務局	平常時の選挙人名簿のデータ管理(年4回の定時登録)及び選挙執行時の選挙人名簿のデータ管理(選挙時登録)の一元管理を行う。	6,380	17,617	3,990	平成23	実施	実施	更新	-	-	-
		裁判員候補者予定者(及び検察審査員候補者予定者)名簿調整支援システム			-	-	-	-	実施	実施	実施	-	-	-
		農地等情報統合ネットワーク管理システム及び農地地図情報システム	宝塚市農業委員会	農地と農家にかかわる情報の整理、分類、集計、統計を容易に且つ迅速に行うために、農地基本台帳を電子化するためのシステム。	2,625	2,625	1,016	平成25	実施	検討	検討	-	-	-
		本会議発言時間表示システム	議事調査課	一般質問及び代表質問の残時間を表示する。	-	-	-	平成18	実施	実施	実施	-	-	-
		施設台帳管理システム	施設課	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律及び公立学校施設災害復旧費国庫負担法等に基づく国庫補助金の執行に関する資料を得るとともに、公立学校の施設の実態を把握することを目的とした台帳を作成する。施設台帳自体は旧来より作成されていたが、現行のシステムは平成12年度より運用開始。	-	-	-	平成12	実施	実施	実施	-	-	-

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)	
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算									
(ICTを活用した行政事務の効率化)	174	学齢簿オンライン ホストシステム	学事課	学齢児童生徒の就学学校に係る各情報の入力・管理を行う。また、新就学児童に対する就学時健康診断通知書や新就学児童生徒に対する就学通知書等の帳票出力を行う。	-	-	-	平成14	実施	終了	終了	-	-	-	-
	175	学事(就学)システム	学事課	現在アクセスを利用して行っている就学援助対象者の管理や、目録で行っている就学援助受給資格の審査について、システム導入を行うことで、事務を一本化する。	-	-	9,558	平成30	検討	開始	実施	-	-	-	-
	176	学校図書館ネットワークシステム	学校教育課	市内の学校図書館の全データ(蔵書、貸出等)の管理を行う。	951	4,367	7,130	平成14	更新	実施	実施	-	-	-	-
	177	教科書事務執行管理システム	教育研究課	手入力や手書きをすることなく教科書の需要数・受領数リストを作成する。	-	-	-	平成25	実施	実施	実施	-	-	-	-
	178	上下水道局ネットワークシステム	上下水道局総務課	上下水道局内のネットワークシステムの効率化を図る。	16,013	7,909	5,097	平成5	実施	実施	実施	-	-	-	-
	179	検針システム		上下水道使用料金の徴収の根拠となるメーター検針データの管理を行う。	8,922	-	-	平成11	終了	終了	終了	-	-	-	-
	180	OCRシステム		納付書から上下水道使用料金の収納データを作成する。	-	-	-	平成11	終了	終了	終了	-	-	-	-
	181	コンビニ収納システム		金融機関・上下水道局窓口のみならず、店舗数も多く、24時間営業しているコンビニエンスストアでの料金支払いを可能にする。	6,138	-	-	平成17	終了	終了	終了	-	-	-	-
	182	上下水道料金システム		上下水道の使用水量に基づく調定、収納、納付書等による請求、督促等の業務を効率的に行う。	30,272	-	-	平成23	終了	終了	終了	-	-	-	-
	183	会計システム	経営企画課	上下水道局内の会計等の経理事務の効率化を図る。	978	978	978	平成11	実施	実施	実施	-	-	-	-
	184	起債管理システム			183	183	-	平成17	実施	実施	実施	-	-	-	-
	185	ファームバンキングデータ作成システム			-	-	-	平成10	実施	実施	実施	-	-	-	-

具体取組名	事業名・システム名	担当課	事業概要	費用(千円)			開始年度	平成29 状況	平成30 予定	平成31 予定	目標指標・ 目標	単位	実績値 (平成29)	目標値 (平成32)
				平成28 決算	平成29 決算	平成30 予算								
186 187 188 189 (ICTを活用した行政事務の効率化)	水道管管理情報システム	工務課	地図情報に地下埋設管や関連施設の図形に加え、管路の口径、管種、埋設年度などの属性情報や、管理図面などをデータベースとして一元管理するためのシステム。また図面や台帳の保管、検索、補修正のほか、送配水施設の適切な維持管理や計画、設計に対しても効率的な利用を図る。	9,453	9,561	10,072	平成11	実施	実施	実施	—	—	—	—
	土木積算システム(上水道事業用)		工事・委託発注に伴う設計・積算業務を行う。	389	389	389	平成23	実施	実施	実施	—	—	—	—
	公共下水道(汚水)台帳管理システム	下水道課	上下水道局が下水道を管理するために作成した下水道台帳(下水道管、マンホール、公共汚水樹の埋設状況を記載した図面)をインターネットで公開する。	12,075	10,776	15,120	平成15	実施	実施	実施	—	—	—	—
	公営企業会計システム	市立病院経営統括部	会計業務の効率化を図る。	1,188	1,296	1,296	平成16	実施	実施	実施	—	—	—	—

費用合計(千円)	1,664,845	1,553,354	1,840,144
----------	-----------	-----------	-----------